

半期報告書

(第68期中) 自 平成19年 4月 1日
至 平成19年 9月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝二丁目14番 5 号

(151154)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	5
3.	対処すべき課題	6
4.	経営上の重要な契約等	6
5.	研究開発活動	7
第3	設備の状況	7
1.	主要な設備の状況	7
2.	設備の新設、除却等の計画	7
第4	提出会社の状況	8
1.	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	ライツプランの内容	9
(4)	発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5)	大株主の状況	10
(6)	議決権の状況	11
2.	株価の推移	11
3.	役員の状況	11
第5	経理の状況	12
1.	中間連結財務諸表等	13
(1)	中間連結財務諸表	13
①	中間連結貸借対照表	13
②	中間連結損益計算書	15
③	中間連結株主資本等変動計算書	16
④	中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
(2)	その他	34
2.	中間財務諸表等	35
(1)	中間財務諸表	35
①	中間貸借対照表	35
②	中間損益計算書	37
③	中間株主資本等変動計算書	38
(2)	その他	48
第6	提出会社の参考情報	49
第二部	提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本部統括 小池 正晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1012
【事務連絡者氏名】	取締役本部統括 小池 正晴
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	55,584	55,884	48,998	123,105	123,342
経常利益 (百万円)	1,288	1,087	216	2,830	2,647
中間(当期)純利益 (百万円)	919	1,670	105	2,920	3,114
純資産額 (百万円)	53,500	56,190	56,647	53,071	58,273
総資産額 (百万円)	110,356	104,573	98,419	102,145	103,676
1株当たり純資産額 (円)	822.12	856.40	855.22	850.03	870.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.11	26.99	1.68	45.03	49.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	※ -	26.92	1.68	44.93	49.97
自己資本比率 (%)	48.5	50.5	54.3	52.0	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,153	95	3,152	3,510	△12,587
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△39	3,345	60	△265	4,242
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,113	△3,471	△2,140	△4,048	△6,264
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	38,761	34,931	21,424	34,959	20,352
従業員数 (人)	1,413	1,609	1,505	1,306	1,498

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. ※希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	38,371	39,170	36,884	87,227	90,076
経常利益 (百万円)	1,662	1,421	544	3,321	2,319
中間(当期)純利益 (百万円)	1,310	961	480	3,577	1,713
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	49,600	48,735	48,735	48,735	48,735
A種株式(無議決権普通配当株式)	16,000	14,864	14,864	14,864	14,864
純資産額 (百万円)	51,475	50,277	50,756	51,254	51,911
総資産額 (百万円)	92,167	82,061	83,555	89,329	86,860
1株当たり純資産額 (円)	791.00	816.10	812.06	820.92	820.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.09	15.54	7.65	55.16	27.50
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	※ -	15.50	7.65	55.03	27.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	55.8	61.3	60.7	57.4	59.8
従業員数 (人)	1,023	961	1,001	964	983

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、子会社 大和工業㈱は、平成19年4月27日の解散決議に基づき、平成19年12月7日に清算を結了しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の名称	従業員数（人）
建設事業	1,505

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,001
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が一段と上昇し、また、米国経済の先行きにも不透明感がみられる等、懸念材料はありましたものの、全体としては民間設備投資の増加傾向が続き、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

建設業界におきましては、建築基準法の改正に伴う建築確認の遅れ等のマイナス要因があったほか、公共投資は依然として縮小傾向が続く等、経営環境は総じて厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度を「ベストな選択と果敢な挑戦」の年と位置付け、営業力と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の主な業績は以下のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	率
受注高	65,138	—	66,866	—	1,727	2.7%
売上高	55,884	100.0%	48,998	100%	△6,886	△12.3%
売上総利益	5,191	9.3%	3,565	7.3%	△1,625	△31.3%
販売費及び一般管理費	3,930	7.0%	3,282	6.7%	△647	△16.5%
営業利益	1,260	2.3%	283	0.6%	△977	△77.5%
経常利益	1,087	1.9%	216	0.4%	△871	△80.1%
中間純利益	1,670	3.0%	105	0.2%	△1,564	△93.7%

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,152百万円の収入となりました。これは未成工事支出金の増加や仕入債務の減少による支出があった一方、売上債権の回収や未成工事受入金の増加による収入があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、特に大きな動きはなく60百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,140百万円の支出となりました。これは配当金の支払、自己株式の取得及び借入金の返済等によるものです。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加し、21,424百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
建築工事 (百万円)	33,593	28,313
土木工事 (百万円)	31,544	38,553
計 (百万円)	65,138	66,866

(2)売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
建築工事 (百万円)	19,367	19,847
土木工事 (百万円)	36,517	29,151
計 (百万円)	55,884	48,998

- (注) 1. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2. 売上実績には不動産事業売上高（前中間連結会計期間177百万円、当中間連結会計期間189百万円）を含めて表示しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	建築	66,584	33,593	100,177	19,367	80,810	2.3	1,889	18,927
	土木	49,961	15,375	65,336	19,803	45,533	2.4	1,084	19,567
	計	116,545	48,969	165,514	39,170	126,343	2.4	2,974	38,494
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	建築	73,245	28,313	101,558	19,847	81,711	7.0	5,685	24,908
	土木	45,662	22,181	67,843	17,037	50,805	4.4	2,247	18,476
	計	118,908	50,494	169,402	36,884	132,517	6.0	7,933	43,385
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築	66,584	55,519	122,103	48,857	73,245	0.9	624	47,152
	土木	49,961	36,920	86,881	41,219	45,662	1.8	808	40,706
	計	116,545	92,439	208,984	90,076	118,908	1.2	1,433	87,858

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は（期中完成工事高＋期末繰越施工高－前期末繰越施工高）に一致します。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	建築工事	896	18,470	19,367
	土木工事	9,240	10,563	19,803
	計	10,137	29,033	39,170
当中間会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	建築工事	583	19,264	19,847
	土木工事	9,896	7,141	17,037
	計	10,479	26,405	36,884

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額8億円以上の主なもの

㈱タカラレーベン	(仮称) レーベンハイム柏新築工事
和田興産㈱	(仮称) ワコーレ雲井通3丁目新築工事
㈱新日本建物	(仮称) ルネサンス川口青木町公園新築工事
生駒市鹿の畑ニュータウン共同企業体	(仮称) 生駒市鹿の畑ニュータウン宅地造成工事
クリーン開発㈱	余床町処分場増設工事

当中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

㈱さくら不動産	(仮称) セレッソコート北区中崎町新築工事
㈱大京	ライオンズふじみ野レジデンス新築工事
明和地所㈱	クリオ船橋法典新築工事
日本綜合地所㈱	(仮称) グランシティ鎌倉梶原新築工事
㈱きんでん	C E F 豊北ウィンドファーム建設工事に伴う土木建設工事他

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 手持工事高（平成19年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	1,836	79,875	81,711
土木工事	27,357	23,448	50,805
計	29,193	103,324	132,517

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

㈱丸沼商事	(仮称) 丸沼第5倉庫新築工事
㈱コスモスイニシア	(仮称) 筆ヶ崎計画建設工事
㈱ジョイント・ランド	(仮称) イクシア松江1番館新築工事
独立行政法人水資源機構	徳山ダム堤体建設三期工事
中日本高速道路㈱	東名阪自動車道 常安工事
コマツゼネラルサービス㈱	熱海自然郷水道施設工事及び温泉施設改修工事

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社においては「省力化、合理化、リニューアル、環境対応、防災技術」をテーマに、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、技術研究所を中心に研究開発活動に取り組んでおります。

その主なものは次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は54百万円でした。

(1) 制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長としております。制震補強工法として、我が国ではじめて日本建築防災協会技術評価を取得しております。現在、実施工案件に対応した新しい取付方法の性能評価や適用範囲の拡大を進めております。

(2) 汚染土壌浄化技術

アメリカのECC社からITDシステム（間接加熱脱着システム、実績100万トン以上）の実施権を取得し、間接熱処理によりPCB、ダイオキシン類を土壌から分離・浄化する技術を導入しました。この他、ナノテクノロジー素材を利用した重金属、VOC（揮発性有機化合物）、油等の浄化技術、触媒等を利用したPCB、ダイオキシン類の無害化技術の検討を実施しました。

(3) ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

今期実施予定の実際のダムでの堆積土砂湖内移動工事に備え、エジェクター設計に関わる性能実験を実施しました。また、堆積土砂の下流排出法で発生するサイフォンの形成領域や形成方法について実験を行いました。さらに、下流排出時の河川汚濁防止を目的に、簡易的な凝集攪拌設備と袋詰め脱水工法についての適用検討を行いました。

(4) オーリス（非破壊探査システム）

コンクリート構造物や岩盤を対象とした非破壊探査システムで、基礎杭の損傷、形状・寸法の探査や岩盤斜面・転石等の内部亀裂・根入れ長の探査が可能です。当中間連結会計期間は、港湾施設の栈橋鋼管杭長探査、道路橋の基礎杭有無・長さ探査、風力発電施設基礎の健全性調査等30件の探査を実施しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

特記事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	—
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	(注) 1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. A種株式の概要は以下のとおりです。

① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)

② 取締役会の決議により、普通株式へ転換することができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

2. A種株式は、親会社である高松建設(株)が全て保有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,623	3,614
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,811,500	1,807,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 798	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株あたり発行価格 798 1株あたり資本組入額 399	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は500株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(5) 【大株主の状況】

① 【普通株式】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高松建設(株)	大阪市淀川区新北野 1-2-3	32,770	67.24
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2-11-3	1,328	2.72
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュウー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE 11F. SANTA MONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川 2-3-14)	691	1.41
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川 2-3-14 シティグループセンター	617	1.26
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	615	1.26
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	600	1.23
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカ운ツ ユー エス エル (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	539	1.10
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカ운ツ オーエムゼロツウ (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	100 KING STREET WEST. SUITE 3500. PO BOX 23 TORONTO. ONTARIO N5X 1A9 CANADA (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	465	0.95
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿 4-20-3)	464	0.95
ジューピーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカ운ツ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	425	0.87
計	—	38,517	79.03

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日興シティ信託銀行(株)の所有株式は全て信託業務に係る株式でありませぬ。

2. 上記の他、当社所有の自己株式が1,096千株あります。

②【A種株式】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
高松建設㈱	大阪市淀川区新北野1-2-3	14,864	100.0
計	—	14,864	100.0

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1(1)②発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,096,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,609,000	95,218	—
単元未満株式	普通株式 30,500	—	—
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	95,218	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数5個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式470株が含まれています。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなる建設㈱	東京都港区芝2-14-5	1,096,000	—	1,096,000	2.2
計	—	1,096,000	—	1,096,000	2.2

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	820	913	808	800	780	666
最低(円)	746	750	760	757	617	531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		34,931		21,424		20,352	
受取手形・完成工事未収入金 等	※2 ※3	40,281		43,931		56,852	
未成工事支出金		6,108		10,739		3,985	
未収入金		3,586		3,999		4,515	
繰延税金資産		1,420		1,477		1,450	
その他		1,310		1,899		849	
貸倒引当金		△130		△150		△196	
流動資産合計		87,508	83.7	83,321	84.7	87,810	84.7
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2	6,855		6,211		6,400	
無形固定資産		112		102		93	
投資その他の資産							
投資有価証券		4,507		3,939		4,532	
長期貸付金		55		50		49	
破産債権、更生債権等		534		443		419	
長期未収入金		721		379		624	
繰延税金資産		3,321		2,844		2,740	
その他		2,464		2,287		2,304	
貸倒引当金		△1,509		△1,160		△1,298	
固定資産合計		17,064	16.3	15,097	15.3	15,866	15.3
資産合計		104,573	100.0	98,419	100.0	103,676	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払金等	※3	17,986		17,571		21,517		
短期借入金	※2	4,671		1,060		1,585		
社債		200		200		200		
未払法人税等		163		128		315		
未成工事受入金		9,476		9,584		7,132		
完成工事補償引当金		148		155		139		
工事損失引当金		—		196		—		
賞与引当金		758		797		834		
その他		4,287		3,019		4,177		
流動負債合計		37,692	36.1	32,713	33.2	35,900	34.6	
II 固定負債								
社債		550		350		400		
長期借入金	※2	756		271		331		
退職給付引当金		8,665		7,740		8,056		
船舶特別修繕引当金		48		43		50		
その他		671		653		665		
固定負債合計		10,690	10.2	9,057	9.2	9,503	9.2	
負債合計		48,383	46.3	41,771	42.4	45,403	43.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		5,000	4.8	5,000	5.1	5,000	4.8	
資本剰余金		23,766	22.7	23,766	24.1	23,766	22.9	
利益剰余金		25,362	24.2	25,218	25.6	26,061	25.2	
自己株式		△1,902	△1.8	△817	△0.8	△283	△0.3	
株主資本合計		52,225	49.9	53,167	54.0	54,544	52.6	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		534	0.5	286	0.3	509	0.5	
繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	1	0.0	
評価・換算差額等合計		534	0.5	287	0.3	510	0.5	
III 少数株主持分								
少数株主持分		3,429	3.3	3,193	3.3	3,217	3.1	
純資産合計		56,190	53.7	56,647	57.6	58,273	56.2	
負債純資産合計		104,573	100.0	98,419	100.0	103,676	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			55,884	100.0		48,998	100.0		123,342	100.0
II 売上原価			50,693	90.7		45,432	92.7		113,012	91.6
売上総利益			5,191	9.3		3,565	7.3		10,330	8.4
III 販売費及び一般管理費	※1		3,930	7.0		3,282	6.7		7,508	6.1
営業利益			1,260	2.3		283	0.6		2,822	2.3
IV 営業外収益										
受取利息		10			40			24		
受取配当金		19			22			30		
その他		43	74	0.1	32	95	0.2	152	208	0.1
V 営業外費用										
支払利息		84			31			162		
販売用不動産評価損		62			17			108		
持分法による投資損失		53			98			—		
その他		45	246	0.5	16	162	0.4	112	383	0.3
経常利益			1,087	1.9		216	0.4		2,647	2.1
VI 特別利益										
前期損益修正益	※2	271			32			301		
固定資産売却益	※3	—			53			690		
投資有価証券売却益		212			1			279		
その他		61	546	1.0	14	101	0.2	14	1,285	1.0
VII 特別損失										
固定資産除却損		30			10			87		
投資有価証券評価損		—			69			—		
営業拠点再編費用		174			—			308		
その他		55	259	0.4	12	93	0.1	273	669	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			1,373	2.5		224	0.5		3,262	2.6
法人税、住民税及び事業税		106			89			156		
法人税等調整額		△353	△246	△0.4	2	92	0.2	217	373	0.3
少数株主利益			△49	△0.1		27	0.1		△225	△0.2
中間(当期)純利益			1,670	3.0		105	0.2		3,114	2.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,766	24,628	△1,143	52,251	819		3,401	56,472
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			△936		△936				△936
中間純利益			1,670		1,670				1,670
自己株式の取得				△758	△758				△758
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△285		28	△257
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	733	△758	△25	△285		28	△282
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,000	23,766	25,362	△1,902	52,225	534		3,429	56,190

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,766	26,061	△283	54,544	509	1	3,217	58,273
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△948		△948				△948
中間純利益			105		105				105
自己株式の取得				△533	△533				△533
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△222	△0	△24	△248
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△843	△533	△1,377	△222	△0	△24	△1,625
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,000	23,766	25,218	△817	53,167	286	0	3,193	56,647

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,766	24,628	△1,143	52,251	819	—	3,401	56,472
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△936		△936				△936
当期純利益			3,114		3,114				3,114
自己株式の取得				△953	△953				△953
自己株式の処分			△745	1,813	1,068				1,068
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△310	1	△183	△492
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,433	860	2,293	△310	1	△183	1,800
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,766	26,061	△283	54,544	509	1	3,217	58,273

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,373	224	3,262
減価償却費		174	188	296
持分法による投資損失・利益 (△)		53	98	△21
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△373	△182	△518
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		△24	△37	51
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		△813	△315	△1,422
受取利息及び受取配当金		△30	△63	△55
支払利息		84	31	162
売上債権の減少・増加 (△) 額		7,865	12,920	△8,705
固定化債権の減少・増加 (△) 額		37	221	249
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		1,834	△6,753	3,958
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△5,393	△3,945	△1,863
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		△3,666	2,452	△6,010
未払消費税等の増加・減少 (△) 額		△1,190	△1,110	△646
その他		382	△478	△1,053
小計		314	3,250	△12,316
利息及び配当金の受取額		57	87	83
利息の支払額		△81	△26	△160
法人税等の支払額		△194	△159	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー		95	3,152	△12,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△100	△196	△727
有形固定資産の売却による収入		406	248	1,921
投資有価証券の取得による支出		△486	△4	△532
投資有価証券の売却による収入		514	14	612
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2,682	—	2,664
貸付金の回収による収入		263	—	265
その他		66	△1	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,345	60	4,242

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少 (△) 額		△1,081	△500	△3,579
長期借入金の返済による支出		△616	△85	△1,629
社債の償還による支出		△50	△50	△200
配当金の支払額		△935	△947	△936
少数株主への配当金の支払額		△23	△23	△23
自己株式取得による支出		△763	△534	△962
その他		—	—	1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,471	△2,140	△6,264
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	3
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△28	1,072	△14,607
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		34,959	20,352	34,959
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		34,931	21,424	20,352

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（5社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名 青木マリーン㈱ 東興建設㈱ 大和工業㈱ あすなる道路㈱ 大和ロック㈱</p> <p>なお、東興建設㈱は平成18年5月に株式を取得し、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>すべての子会社（5社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名 青木マリーン㈱ 東興建設㈱ 大和ロック㈱ あすなる道路㈱ 大和工業㈱</p> <p>なお、大和工業㈱は平成19年4月27日の解散決議に基づき、平成19年12月7日に清算を結了しております。</p>	<p>すべての子会社（5社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名 青木マリーン㈱ 東興建設㈱ 大和ロック㈱ あすなる道路㈱ 大和工業㈱</p> <p>なお、東興建設㈱は平成18年5月に株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は国土総合建設㈱1社であり、持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 国土総合建設㈱</p> <p>持分法非適用の関連会社 ㈱GWA総合サービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用の関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社は国土総合建設㈱1社であり、持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 但し、販売用不動産は個別法による低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除く）及び船舶については定額法 を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（「所得税法 等の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号」及 び「法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19 年4月1日以降に取得したもの （船舶を除く）については、改 正後の法人税法に基づく方法に 変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>なお、平成19年3月31日以前 に取得したもの（船舶を除く） については、償却可能限度額ま で償却が終了した翌連結会計年 度から5年間で均等償却する方 法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利益 は、それぞれ23百万円減少して おります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	—————	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 連結子会社の一部は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	—————
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は30,504百万円であります。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は37,334百万円であります。 消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は58,810百万円であります。 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は52,760百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,053百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 「販売用不動産評価損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「販売用不動産評価損」の金額は16百万円であります。</p> <p>3. 「前期損益修正益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「前期損益修正益」の金額は3百万円であります。</p> <p>4. 「投資有価証券売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は5百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は47百万円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は18百万円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加・減少(△)額」については、前中間連結会計期間は「その他」に含めて記載しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加・減少(△)額」の金額は2百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の売却による収入」については、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「出資金の売却による収入」の金額は70百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の売却による収入」については、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資不動産の売却による収入」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」については、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 12,468百万円</p> <p>2. ※2 担保に供している資産 下記の資産は、短期借入金1,849百万円及び長期借入金665百万円の担保に供しております。 受取手形・完成工事 292百万円 未収入金等 有形固定資産 1,311 <hr/>計 1,603</p> <p>3. 偶発債務 (保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 明和地所(株) 252百万円 ダイア建設(株) 152 (株)クレスト 112 (株)タカラレーベン 104 その他3社 80 <hr/>計 703</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入10百万円に対して保証を行っております。</p> <p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 260百万円 受取手形裏書譲渡高 287</p> <p>5. ※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 554百万円 支払手形 12</p>	<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 10,258百万円</p> <p>2. 偶発債務 (保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 (株)大京 284百万円 (株)タカラレーベン 139 日本グランデ(株) 75 その他5社 81 <hr/>計 581</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入8百万円に対して保証を行っております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 16百万円 受取手形裏書譲渡高 22</p> <p>4. ※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 1,297百万円 支払手形 118</p>	<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 10,823百万円</p> <p>2. 偶発債務 (保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 (株)大京 655百万円 (株)タカラレーベン 265 その他5社 273 <hr/>計 1,195</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入9百万円に対して保証を行っております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 53百万円 受取手形裏書譲渡高 151</p> <p>4. ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 484百万円 支払手形 148</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																						
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 301 571 447"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,718百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>293</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>289</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>268</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>369</td></tr> </table> <p>2. ※2 前期損益修正益の内訳</p> <table data-bbox="215 497 571 585"> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>償却済債権取立益</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>271</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,718百万円	法定福利費	293	賞与引当金繰入額	289	通信交通費	268	地代家賃	369	貸倒引当金戻入額	255百万円	償却済債権取立益	15	計	271	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="647 301 1003 388"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,457百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>17</td></tr> </table> <p>2. ※2 前期損益修正益の内訳</p> <table data-bbox="647 497 1003 585"> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>償却済債権取立益</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>32</td></tr> </table> <p>3. ※3 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="647 635 1003 722"> <tr><td>船舶</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>53</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,457百万円	賞与引当金繰入額	309	退職給付引当金繰入額	17	貸倒引当金戻入額	5百万円	償却済債権取立益	26	計	32	船舶	52百万円	その他	0	計	53	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1080 301 1436 388"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,552百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>95</td></tr> </table> <p>2. ※2 前期損益修正益の内訳</p> <table data-bbox="1080 497 1436 585"> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>償却済債権取立益</td><td>96</td></tr> <tr><td>計</td><td>301</td></tr> </table> <p>3. ※3 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="1080 635 1436 788"> <tr><td>土地</td><td>558百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>95</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37</td></tr> <tr><td>計</td><td>690</td></tr> </table>	従業員給料手当	3,552百万円	賞与引当金繰入額	311	退職給付引当金繰入額	95	貸倒引当金戻入額	204百万円	償却済債権取立益	96	計	301	土地	558百万円	機械・運搬具・ 工具器具備品	95	その他	37	計	690
従業員給料手当	1,718百万円																																																							
法定福利費	293																																																							
賞与引当金繰入額	289																																																							
通信交通費	268																																																							
地代家賃	369																																																							
貸倒引当金戻入額	255百万円																																																							
償却済債権取立益	15																																																							
計	271																																																							
従業員給料手当	1,457百万円																																																							
賞与引当金繰入額	309																																																							
退職給付引当金繰入額	17																																																							
貸倒引当金戻入額	5百万円																																																							
償却済債権取立益	26																																																							
計	32																																																							
船舶	52百万円																																																							
その他	0																																																							
計	53																																																							
従業員給料手当	3,552百万円																																																							
賞与引当金繰入額	311																																																							
退職給付引当金繰入額	95																																																							
貸倒引当金戻入額	204百万円																																																							
償却済債権取立益	96																																																							
計	301																																																							
土地	558百万円																																																							
機械・運搬具・ 工具器具備品	95																																																							
その他	37																																																							
計	690																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,735	—	—	48,735
A種株式	14,864	—	—	14,864
合計	63,600	—	—	63,600
自己株式				
普通株式(注)	1,165	828	—	1,993
合計	1,165	828	—	1,993

(注) 普通株式の自己株式数の増加828千株は、平成18年2月15日取締役会決議による市場買付327千株、平成18年6月29日取締役会決議による市場買付500千株、及び単元未満株の買取り0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権(注)1、2	普通株式	1,947,500	—	48,500	1,899,000	—

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権の減少は、失効によるものです。

2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	A種株式	222	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	48,735,500	—	—	48,735,500
A種株式（株）	14,864,500	—	—	14,864,500
合計	63,600,000	—	—	63,600,000
自己株式				
普通株式(注)（株）	343,210	753,260	—	1,096,470
合計	343,210	753,260	—	1,096,470

(注) 普通株式の自己株式数の増加753,260株の内訳は、次のとおりです。

平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	402,500株
平成19年6月28日取締役会決議による市場買付	349,500株
単元未満株の買取り	1,260株

2. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	725	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	A種株式	222	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	48,735,500	—	—	48,735,500
A種株式（株）	14,864,500	—	—	14,864,500
合計	63,600,000	—	—	63,600,000
自己株式				
普通株式(注)（株）	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210
合計	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,077,978株の内訳は、次のとおりです。

平成18年2月15日取締役会決議による市場買付	327,500株
平成18年6月29日取締役会決議による市場買付	500,000株
平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	249,500株
単元未満株の買取り	978株

2. 普通株式の自己株式数の減少1,900,000株は、平成18年11月28日取締役会決議による自己株式の処分にかかる株式売出しによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	A種株式	222	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	725	利益剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	A種株式	222	利益剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 34,931百万円	現金預金勘定 21,424百万円	現金預金勘定 20,352百万円
現金及び現金同等物 34,931	現金及び現金同等物 21,424	現金及び現金同等物 20,352

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 360 558 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>286</td> <td>133</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303</td> <td>148</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 720 566 819"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 906 566 993"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="215 1365 566 1463"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	286	133	152	その他	16	14	1	合計	303	148	154	1年内	58百万円	1年超	102	計	160	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	31	支払利息相当額	3	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	—	計	1	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 360 992 650"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・工具器具備品</td> <td>248</td> <td>147</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267</td> <td>153</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 720 1000 819"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 906 1000 993"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>—————</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・工具器具備品	248	147	101	その他	18	6	12	合計	267	153	114	1年内	54百万円	1年超	63	計	117	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	27	支払利息相当額	2	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 360 1426 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>251</td> <td>124</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> <td>6</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> <td>131</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1083 720 1434 819"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1083 906 1434 993"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1083 1365 1434 1463"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	251	124	126	その他	21	6	14	合計	273	131	141	1年内	59百万円	1年超	86	計	145	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	57	支払利息相当額	5	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	—	計	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	286	133	152																																																																																																			
その他	16	14	1																																																																																																			
合計	303	148	154																																																																																																			
1年内	58百万円																																																																																																					
1年超	102																																																																																																					
計	160																																																																																																					
支払リース料	34百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	31																																																																																																					
支払利息相当額	3																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	1百万円																																																																																																					
1年超	—																																																																																																					
計	1																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械・工具器具備品	248	147	101																																																																																																			
その他	18	6	12																																																																																																			
合計	267	153	114																																																																																																			
1年内	54百万円																																																																																																					
1年超	63																																																																																																					
計	117																																																																																																					
支払リース料	29百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	27																																																																																																					
支払利息相当額	2																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	251	124	126																																																																																																			
その他	21	6	14																																																																																																			
合計	273	131	141																																																																																																			
1年内	59百万円																																																																																																					
1年超	86																																																																																																					
計	145																																																																																																					
支払リース料	68百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	57																																																																																																					
支払利息相当額	5																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	0百万円																																																																																																					
1年超	—																																																																																																					
計	0																																																																																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,723	2,648	925	1,651	2,163	512	1,728	2,606	878

(注) 減損処理

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。 これにより当中間連結会計期間において投資有価証券評価損18百万円を計上しております。	同左 これにより当中間連結会計期間において投資有価証券評価損69百万円を計上しております。	期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。 これにより当連結会計年度において投資有価証券評価損18百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式(百万円)	1,203	1,199	1,209
(2) 関係会社株式(百万円)	654	576	716

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	当社および連結子会社は、該当事項はありません。 なお、連結子会社の一部において金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	当社および連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の使用人 1,103名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の使用人 11名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 2,062,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日
権利行使価格 (円)	798
公正な評価単価(付与日) (注) (円)	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	856.40	855.22	870.34
1株当たり中間(当期)純利益(円)	26.99	1.68	49.97
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	26.92	1.68	49.97

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,190	56,647	58,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,429	3,193	3,217
(うち少数株主持分)	(3,429)	(3,193)	(3,217)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	52,760	53,454	55,055
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	61,606	62,503	63,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の種類別の内 訳(千株)	普通株式 46,742 A種株式 14,864	普通株式 47,639 A種株式 14,864	普通株式 48,392 A種株式 14,864

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,670	105	3,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,670	105	3,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,873	62,857	62,333
1株当たりの中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式の期中平均株 式数の種類別の内訳(千株)	普通株式 47,009 A種株式 14,864	普通株式 47,992 A種株式 14,864	普通株式 47,468 A種株式 14,864
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	167	0	2
(うち新株予約権)(千株)	(167)	(0)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

なお、A種株式及び新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、個人株主の増加による当社株式の分布状況の改善と一層の流動性の向上を図ることを目的として、自己株式の処分及び株式の売出しを以下のとおり実施しております。

① 自己株式の処分にかかる株式売出し

処分株式数	当社普通株式 1,900,000株
処分方法	売出しとし、野村証券株式会社他7社に全株式を買取引受けさせます。
処分価額	1株につき 562.24円
処分価額の総額	1,068百万円
申込期間	自平成18年12月6日 至平成18年12月7日
払込期日	平成18年12月14日
受渡期日	平成18年12月15日

なお、当該処分の結果、利益剰余金が745百万円減少し、純資産額が1,068百万円増加することとなります。

② 株式売出し (当社株主による売出し)

売出株式数	当社普通株式 2,500,000株
売出人	高松建設株式会社
売出価格	1株につき 589円
売出方法	野村証券株式会社他7社に全株式を買取引受けさせます。
申込期間	自平成18年12月6日 至平成18年12月7日
受渡期日	平成18年12月15日

③ 株式売出し (オーバーアロットメントによる売出し)

売出株式数	当社普通株式 300,000株
売出人	野村証券株式会社
売出価格	1株につき 589円
売出方法	株式売出しの需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が高松建設株式会社より借入れる当社普通株式の売出しを行います。
申込期間	自平成18年12月6日 至平成18年12月7日
受渡期日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		26,726		14,727		13,581		
受取手形	※3	7,055		8,389		12,044		
完成工事未収入金		26,569		29,993		36,869		
未成工事支出金		3,006		7,827		1,655		
短期貸付金		—		2,300		3,000		
未収入金		3,458		3,983		4,371		
繰延税金資産		1,336		1,336		1,336		
その他	※2	820		1,953		712		
貸倒引当金		△35		△35		△41		
流動資産合計		68,938	84.0	70,476	84.3	73,529	84.7	
II 固定資産								
有形固定資産	※1	2,218		2,419		2,394		
無形固定資産		73		87		75		
投資その他の資産								
投資有価証券		6,794		6,548		6,867		
長期貸付金		35		28		31		
破産債権、更生債権等		234		215		148		
長期未収入金		597		348		572		
長期保証金		1,465		1,444		1,450		
繰延税金資産		2,399		2,498		2,394		
その他		323		322		322		
貸倒引当金		△1,019		△834		△926		
投資その他の資産計		10,831		10,572		10,860		
固定資産合計		13,123	16.0	13,079	15.7	13,330	15.3	
資産合計		82,061	100.0	83,555	100.0	86,860	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
支払手形		130		99		132	
工事未払金		11,757		13,747		16,774	
未払法人税等		91		82		259	
未成工事受入金		7,853		8,075		5,877	
預り金		2,493		1,985		2,275	
完成工事補償引当金		129		135		121	
工事損失引当金		—		176		—	
賞与引当金		668		626		686	
その他		1,121		969		1,603	
流動負債合計		24,245	29.5	25,897	31.0	27,729	31.9
II 固定負債							
退職給付引当金		7,295		6,649		6,965	
その他		244		252		253	
固定負債合計		7,539	9.2	6,901	8.3	7,219	8.3
負債合計		31,784	38.7	32,799	39.3	34,948	40.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		5,000	6.1	5,000	6.0	5,000	5.8
資本剰余金							
資本準備金		23,766		23,766		23,766	
資本剰余金合計		23,766	29.0	23,766	28.4	23,766	27.3
利益剰余金							
利益準備金		500		500		500	
その他利益剰余金							
別途積立金		16,900		16,900		16,900	
繰越利益剰余金		5,615		5,153		5,622	
利益剰余金合計		23,015	28.0	22,553	27.0	23,022	26.5
自己株式		△1,902	△2.3	△817	△1.0	△283	△0.3
株主資本合計		49,878	60.8	50,502	60.4	51,504	59.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		398	0.5	253	0.3	407	0.5
評価・換算差額等合計		398	0.5	253	0.3	407	0.5
純資産合計		50,277	61.3	50,756	60.7	51,911	59.8
負債純資産合計		82,061	100.0	83,555	100.0	86,860	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			39,170	100.0		36,884	100.0		90,076	100.0	
II 売上原価			35,337	90.2		34,294	93.0		83,003	92.1	
売上総利益			3,833	9.8		2,590	7.0		7,073	7.9	
III 販売費及び一般管理費			2,428	6.2		2,174	5.9		4,807	5.4	
営業利益			1,404	3.6		415	1.1		2,265	2.5	
IV 営業外収益											
受取利息			4			48			9		
受取配当金			70			77			78		
その他			9	84	0.2	20	146	0.4	85	173	0.2
V 営業外費用											
支払利息			9			11			18		
販売用不動産評価損			53			5			91		
その他			4	67	0.2	1	18	0.0	9	120	0.1
経常利益			1,421	3.6		544	1.5		2,319	2.6	
VI 特別利益											
前期損益修正益	※1		319			26			410		
投資有価証券売却益			212			0			226		
その他			6	538	1.4	0	27	0.1	10	647	0.7
VII 特別損失											
投資有価証券評価損			—			57			—		
関係会社事業再編損失	※2		1,264			—			1,349		
その他			44	1,308	3.3	4	61	0.2	158	1,507	1.7
税引前中間（当期）純利益			651	1.7		509	1.4		1,459	1.6	
法人税、住民税及び事業税			55			28			110		
法人税等調整額			△365	△310	△0.8	—	28	0.1	△365	△254	△0.3
中間（当期）純利益			961	2.5		480	1.3		1,713	1.9	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,766	500	16,900	5,589	22,989	△1,143	50,612
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△936	△936		△936
中間純利益					961	961		961
自己株式の取得							△758	△758
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	25	25	△758	△733
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,000	23,766	500	16,900	5,615	23,015	△1,902	49,878

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	641	51,254
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△936
中間純利益		961
自己株式の取得		△758
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△243	△243
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△243	△976
平成18年9月30日 残高 (百万円)	398	50,277

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,766	500	16,900	5,622	23,022	△283	51,504	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△948	△948		△948	
中間純利益					480	480		480	
自己株式の取得							△533	△533	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△468	△468	△533	△1,001	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,000	23,766	500	16,900	5,153	22,553	△817	50,502	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	407	51,911
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△948
中間純利益		480
自己株式の取得		△533
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△153	△153
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△153	△1,155
平成19年9月30日 残高 (百万円)	253	50,756

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,766	500	16,900	5,589	22,989	△1,143	50,612
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△936	△936		△936
当期純利益					1,713	1,713		1,713
自己株式の取得							△953	△953
自己株式の処分					△745	△745	1,813	1,068
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	32	32	860	892
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,766	500	16,900	5,622	23,022	△283	51,504

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	641	51,254
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△936
当期純利益		1,713
自己株式の取得		△953
自己株式の処分		1,068
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△234	△234
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△234	657
平成19年3月31日 残高 (百万円)	407	51,911

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 但し、販売用不動産は個別法による低価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの（船舶を除く）については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） なお、平成19年3月31日以前に取得したもの（船舶を除く）については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事について は工事進行基準によっており、 工事進行基準による完成工事高 は30,070百万円であります。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計 処理は、税抜方式によっており ます。	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事について は工事進行基準によっており、 工事進行基準による完成工事高 は32,068百万円であります。 消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事について は工事進行基準によっており、 工事進行基準による完成工事高 は57,546百万円であります。 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準」（企 業会計基準第5号 平成17年12月9日） 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」（企業会 計基準適用指針第8号 平成17年12月9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する 金額は50,277百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸 借対照表の純資産の部については、中間 財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の 中間財務諸表等規則により作成しており ます。	———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準」（企業会 計基準第5号 平成17年12月9日）及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」（企業会計基 準適用指針第8号 平成17年12月9日） を適用しております。 これによる影響はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表 の純資産の部については、財務諸表等規 則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規 則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
(中間損益計算書関係) 1. 「販売用不動産評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記 しました。 なお、前中間会計期間の営業外費用の「その他」に含まれてい る「販売用不動産評価損」の金額は2百万円であります。 2. 「前期損益修正益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しま した。 なお、前中間会計期間の特別利益の「その他」に含まれている 「前期損益修正益」の金額は16百万円であります。 3. 「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため区分掲記 しました。 なお、前中間会計期間の特別利益の「その他」に含まれている 「投資有価証券売却益」の金額は5百万円であります。 4. 「固定資産除却損」は、金額的重要性が無くなったため特別損失 の「その他」に含めて記載することとしました。 なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「固定資産 除却損」の金額は1百万円であります。	(中間損益計算書関係) 1. 「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記 しました。 なお、前中間会計期間の特別損失の「その他」に含まれている 「投資有価証券評価損」の金額は4百万円であります。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 2,462百万円</p> <p>2. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>明和地所(株)</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>ダイア建設(株)</td><td>152</td></tr> <tr><td>(株)クレスト</td><td>112</td></tr> <tr><td>(株)タカラレーベン</td><td>104</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>80</td></tr> <tr><td>計</td><td>703</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入10百万円に対して保証を行っております。</p> <p>3. ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. ※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、同日満期の受取手形424百万円が中間会計期間末日残高に含まれております。</p>	明和地所(株)	252百万円	ダイア建設(株)	152	(株)クレスト	112	(株)タカラレーベン	104	その他3社	80	計	703	<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 2,481万円</p> <p>2. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)大京</td><td>284百万円</td></tr> <tr><td>(株)タカラレーベン</td><td>139</td></tr> <tr><td>日本グランド(株)</td><td>75</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td>81</td></tr> <tr><td>計</td><td>581</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入8百万円に対して保証を行っております。</p> <p>3. ※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. ※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、同日満期の受取手形1,155百万円及び支払手形0百万円が中間会計期間末日残高に含まれております。</p>	(株)大京	284百万円	(株)タカラレーベン	139	日本グランド(株)	75	その他5社	81	計	581	<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 2,450百万円</p> <p>2. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)大京</td><td>655百万円</td></tr> <tr><td>(株)タカラレーベン</td><td>265</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td>273</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,195</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入9百万円に対して保証を行っております。</p> <p>3. ※3 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、同日満期の受取手形215百万円が事業年度末日残高に含まれております。</p>	(株)大京	655百万円	(株)タカラレーベン	265	その他5社	273	計	1,195
明和地所(株)	252百万円																															
ダイア建設(株)	152																															
(株)クレスト	112																															
(株)タカラレーベン	104																															
その他3社	80																															
計	703																															
(株)大京	284百万円																															
(株)タカラレーベン	139																															
日本グランド(株)	75																															
その他5社	81																															
計	581																															
(株)大京	655百万円																															
(株)タカラレーベン	265																															
その他5社	273																															
計	1,195																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 24百万円 無形固定資産 7	1. 減価償却実施額 有形固定資産 49百万円 無形固定資産 7	1. 減価償却実施額 有形固定資産 57百万円 無形固定資産 13
2. ※1 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入額 305百万円 償却済債権取立益 14 計 319	2. ※1 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立益 26百万円	2. ※1 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入額 316百万円 償却済債権取立益 94 計 410
3. ※2 関係会社事業再編損失 関係会社株式評価損 830百万円 関係会社支援損失 434 計 1,264	—	3. ※2 関係会社事業再編損失 関係会社株式評価損 830百万円 関係会社支援損失 519 計 1,349

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	1,165	828	—	1,993

(注) 普通株式の自己株式数の増加828千株は、平成18年2月15日取締役会決議による市場買付327千株、平成18年6月29日取締役会決議による市場買付500千株、及び単元未満株の買取り0千株であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	343,210	753,260	—	1,096,470

(注) 普通株式の自己株式数の増加753,260株の内訳は、次のとおりです。

平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	402,500株
平成19年6月28日取締役会決議による市場買付	349,500株
単元未満株の買取り	1,260株

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,077,978株の内訳は、次のとおりです。

平成18年2月15日取締役会決議による市場買付	327,500株
平成18年6月29日取締役会決議による市場買付	500,000株
平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	249,500株
単元未満株の買取り	978株

2. 普通株式の自己株式数の減少1,900,000株は、平成18年11月28日取締役会決議による自己株式の処分にかかる株式売出しによるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>92</td> <td>32</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> <td>45</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	92	32	60	その他	13	12	0	合計	106	45	61	1年内	21百万円	1年超	40	計	62	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12	支払利息相当額	0	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>94</td> <td>51</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113</td> <td>57</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	94	51	42	その他	18	6	12	合計	113	57	55	1年内	25百万円	1年超	31	計	56	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12	支払利息相当額	0	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>94</td> <td>40</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113</td> <td>45</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	94	40	53	その他	18	4	14	合計	113	45	68	1年内	25百万円	1年超	43	計	69	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	92	32	60																																																																																			
その他	13	12	0																																																																																			
合計	106	45	61																																																																																			
1年内	21百万円																																																																																					
1年超	40																																																																																					
計	62																																																																																					
支払リース料	13百万円																																																																																					
減価償却費相当額	12																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具・備品	94	51	42																																																																																			
その他	18	6	12																																																																																			
合計	113	57	55																																																																																			
1年内	25百万円																																																																																					
1年超	31																																																																																					
計	56																																																																																					
支払リース料	13百万円																																																																																					
減価償却費相当額	12																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具・備品	94	40	53																																																																																			
その他	18	4	14																																																																																			
合計	113	45	68																																																																																			
1年内	25百万円																																																																																					
1年超	43																																																																																					
計	69																																																																																					
支払リース料	27百万円																																																																																					
減価償却費相当額	25																																																																																					
支払利息相当額	1																																																																																					

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	751	1,833	1,081	751	1,616	864	751	1,860	1,108
(2) 関連会社株式	832	878	45	832	806	△25	832	780	△51
合計	1,583	2,711	1,127	1,583	2,423	839	1,583	2,640	1,056

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	816.10	812.06	820.65
1株当たり中間(当期)純利益(円)	15.54	7.65	27.50
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	15.50	7.65	27.50

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	961	480	1,713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	961	480	1,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,873	62,857	62,333
1株当たりの中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式の期中平均株 式数の種類別の内訳(千株)	普通株式 47,009 A種株式 14,864	普通株式 47,992 A種株式 14,864	普通株式 47,468 A種株式 14,864
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	167	0	2
(うち新株予約権)(千株)	(167)	(0)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

なお、A種株式及び新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、個人株主の増加による当社株式の分布状況の改善と一層の流動性の向上を図ることを目的として、自己株式の処分及び株式の売出しを実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載しております。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1. 自己株券買付状況報告書
平成19年4月13日関東財務局長に提出
2. 自己株券買付状況報告書
平成19年5月9日関東財務局長に提出
3. 自己株券買付状況報告書
平成19年6月8日関東財務局長に提出
4. 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第66期）（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成19年6月11日関東財務局長に提出
5. 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第67期）（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
6. 自己株券買付状況報告書
平成19年7月11日関東財務局長に提出
7. 自己株券買付状況報告書
平成19年8月9日関東財務局長に提出
8. 自己株券買付状況報告書
平成19年9月10日関東財務局長に提出
9. 自己株券買付状況報告書
平成19年10月5日関東財務局長に提出
10. 自己株券買付状況報告書
平成19年11月6日関東財務局長に提出
11. 自己株券買付状況報告書
平成19年12月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月15日に自己株式の処分及び株式の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月15日に自己株式の処分及び株式の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。